人 格 部 門

パーソナリティに関する研究の動向と課題

谷 伊 織
(東海学園大学)

Trends in Personality Psychology

Iori TANI
(TOKAI GAKUEN UNIVERSITY)

This paper reviews psychological research on personality conducted in Japan between July 2013 and June 2014. During the last year, the trends in personality research clearly included the following problems : first, the major contents to be studied were biased, and research on the structure and development of personality is relatively lacking. Second, studies on the effects of personality in each life stage, the association between personality, and maladaptive and adaptive techniques were considerably high in number. However, many of these studies were cross-sectional. To prove causation, longitudinal study and randomized controlled experiments must be conducted. Third, there were many studies on scaling by questionnaires, which were similar to previous scales that were conducted according to other methods. Hence, these studies are considered necessary for the classification and organization of scales. Further development is expected in approaches other than the questionnaire method.

Key Words : personality, trait, theoretical research, psychological adaptation, scale development

本稿では、この1年間に発表された日本のパーソナリティ心理学領域における研究のレビューを行った。過去1年間の研究動向をみると、以下の動向と問題が明らかとなった。まず、研究について分類・整理を行ったところ、研究される内容には一定の偏りが存在しており、パーソナリティそのものの構造や発達に関する研究が比較的少ないことが課題であると考えられた。一方、ライフステージごとのパーソナリティの機能や、パーソナリティと不適応・適応との関連については盛んに研究が行われていることが示された。ただし、これらは一時点の横断研究が多く、因果関係を明らかにするためには縦断研究や無作為化比較実験が求められよう。パーソナリティの測定については、質問紙法による尺度構成の研究が多く見られたが、既存の尺度と類似したものが多く、それらの分類や整理が必要であると考えられる。一方、Implicit Association Test やバウムテストといった質問紙法以外のアプローチはさらなる展開が期待されるだろう。

キーワード：パーソナリティ、特性、理論的研究、心理的適応、心理尺度

はじめに

本稿において求められている課題は、日本においてこの1年間(2013年7月から2014年6月)に発表された

パーソナリティ(人格)領域の研究を概観し、その動向と課題について論じることであった。対象としたのは主に『教育心理学研究』『心理学研究』『パーソナリティ研究』『発達心理学研究』および2014年秋の『日

本教育心理学会第 56 回総会発表論文集』である。

発表された研究を収集するにあたってまず問題となったことは、①どの範囲までをパーソナリティ領域の研究として取り上げるか、②それらをどのような枠組みで分類・整理するか、という 2 つの問題であった。そこで、過去 10 年間の『教育心理学年報』の人格部門を参照したところ、同様の問題はこれまでも断続的に検討されているものの、大芦 (2010) が述べているように、領域とその分類については明確な基準を設けることが難しいため、各著者の心理学観に基づいた取捨選択や分類が行われていることが明らかとなった。ただし、パーソナリティ研究の範囲に関してはある程度の共通性が認められ、「人格特性的要因を扱っている研究」と定義した及川 (2012) や、「心理尺度を個人差変数として実験・調査で作成・利用したもの」を扱った山口 (2011) に見られるように、比較的安定した心理的個人差を表す変数を用いた研究をパーソナリティ研究の範囲とすることが多かった。そこで、本報告もこれらに倣って人格特性に類する個人差変数を扱っていることを基準としてパーソナリティ研究を収集することとした。一方、分類については研究者によって大きな違いが見られたため、近年刊行されたパーソナリティ心理学ハンドブック (日本パーソナリティ心理学会, 2013) における 6 部の構成 (I 部: パーソナリティ心理学の概観, II 部: パーソナリティをライフステージからとらえる, III 部: パーソナリティと精神的な健康, IV 部: パーソナリティのポジティビティ, V 部: パーソナリティと社会・文化, VI 部: パーソナリティの把握) を参考にして、パーソナリティの研究を分類することとした。すなわち、①パーソナリティの概念に関する研究、②パーソナリティの発達に関する研究、③パーソナリティと不適応、④パーソナリティと適応、⑤パーソナリティと社会・文化、⑥パーソナリティの測定の 6 つに分類し、概観する。この 6 つの分類から検討すると、『教育心理学年報』の人格部門において、2011 年の研究を概観した及川 (2012) と 2013 年の研究を概観した澤田 (2014) は、特に③と④の分類にあたる適応と不適応に関する研究が日本の近年のパーソナリティ領域においては増加してきていることを指摘していることになる。また、2010 年の研究を概観した山口 (2011) と 2012 年の研究を概観した榎本 (2013) は⑥の分類にあたる心理尺度づくりの研究が多いことに着目していると言えるだろう。すなわち、過去の『教育心理学年報』の枠組みとも関連付けながら、パーソナリティ研究の推移を検討することができるだろう。

パーソナリティの概念に関する研究

パーソナリティそのものの包括的、基本的な理解を目指した研究は、これまでも大芦 (2010) や榎本 (2013) が指摘してきたように、近年はかなり少ない傾向にある。ビッグ・ファイブと呼ばれるパーソナリティ特性の 5 因子モデル (McCrae & John, 1992) を用いた研究はかなり浸透したが、海外ではさらなる高次の因子を想定した 2 因子モデル (DeYoung, Peterson, & Higgins, 2002; Digman, 1997)、さらにその上位に 1 因子を想定したパーソナリティの一般因子 (A General Factor of Personality; GFP) モデル (Rushton & Irwing, 2008) などが検討されている。また、「HEXACO モデル」と呼ばれる 6 次元モデル (Ashton, Lee, & Goldberg, 2004) や 7 因子モデル (Almagor, Tellegen, & Waller, 1995) といった、辞書的アプローチに基づいた 5 因子以外のモデルが扱われており、さまざまなパーソナリティの構造に関する研究が進められている。しかし、これらの研究はいずれも本邦においてはほとんど検討されていないため、今後の研究の発展が期待される。

一方、5 因子モデルの構造やその項目、内容の吟味についてはいくつかの検討が行われている。例えば、萩生田 (2005; 2010) は Web 調査と質問紙調査といったデータの収集方法、調査年次によって因子構造に差異がみられるかどうかについて、確認的因子分析や項目反応理論に基づいて項目レベルでの検討を行っている。さらに、萩生田 (2011) はパーソナリティのチェックリストの項目を収集・洗練させるために、大学生における性格表現語の使用頻度の調査を行い、人物を実際に記述する場面においてどのような語句が同時に挙げられるかという共起性を調査した。そして、その記述データとパーソナリティ評定尺度との関係についての検討を行い、いくつかの関係はあるものの、一般的な傾向は見出せないことを報告している (萩生田, 2013)。5 因子モデルはこの研究領域においてかなり浸透したが、モデルそのものをさまざまな角度から吟味を行った試みは不十分であるため、こういった知見の蓄積は今後も不可欠であろう。

また、5 因子以外のパーソナリティ測定モデルとして、わが国では擬態語を用いたパーソナリティ尺度が開発されている (西岡・小松・向山・酒井, 2006)。擬態語を用いたパーソナリティの表現は日常生活において多く見られることであり、直観的にイメージを表現できるという点で優れている。そのため、抽象語と比較すると回答がしやすいという利点があるが、言葉の定義が

曖昧であるため回答者の主観に反応が影響されやすいという欠点もある。この擬態語によるパーソナリティ測定についての研究成果は着々と積み重ねられており、自己評定だけでなく他者評定においてもその構造が安定しており、幅広い適用が可能であることが示されている(小松・酒井・西岡・向山, 2012)。さらに、その利点を生かして西岡・小松・酒井・向山(2014)は親密な友人関係におけるパーソナリティの認知のズレについて検討している。擬態語性格尺度による本人および友人の自己評定と、本人から友人への他者評定という3種類のパーソナリティ評定を行い、その差異から友人間の類似性と評定の正確性についての検討し、それぞれに異なる評定のあり方が存在することを明らかにした。このような実証的な検討が積み重ねられることによって、このモデルによるパーソナリティの理解がさらに洗練されることが期待できよう。

質問紙法によるパーソナリティ構造に関する検討が進むと同時に、近年はその生物学的基盤を模索する試みも進められており、双生児法や遺伝子、脳画像を用いた研究も精力的に行われているが、本稿で扱った時期の雑誌においては発表されていなかった。一方、わが国においては血液型とパーソナリティに関連があるという考え方が一般に広く根付いており、血液型性格判断、血液型人間学などと呼ばれている。そのため、血液型とパーソナリティに関する心理学研究は古くから行われているが、実証研究においてはその関連に否定的であり、菊池(2012)はこれを日本社会における誤解に基づいた疑似科学としている。この問題について、縄田(2014)は日本とアメリカの大規模な社会調査データを用いて、血液型とパーソナリティの関連を検討した。その結果、日本でもアメリカでもほとんどの項目で血液型による意味のある違いは存在せず、その違いの大きさも極めて小さいことを見出し、血液型とパーソナリティの無関連性を積極的に示す実証的根拠を示した。これによって、従来の心理学研究で扱われてきた血液型とパーソナリティに関係が見られないという知見がさらに頑健なものとなったと考えられる。パーソナリティの基盤についての誤解を解消するうえで、このような実証的な研究は重要な役割を果たしていくだろう。

パーソナリティの発達に関する研究

パーソナリティがどのように発達な変化を遂げるのかという問題については、さまざまな説が存在している。ウィリアム・ジェームズが30歳以降はパーソナリ

ティが固まると述べているように(James, 1890/1981)、ある一定の年齢に達すると変わらなくなるという説もあれば、「三つ子の魂百まで」ということわざに見られるように、幼少期のパーソナリティが一生続いていくという考え方もある。これまでに、海外ではパーソナリティの発達と変化とその一貫性、さらには発達段階ごとのパーソナリティの機能についての多くの研究が行われてきた。

特に、パーソナリティの生涯発達の問題については、大規模なコホート調査やWeb調査に基づいた研究が頑健な知見を支えており(e.g., Roberts, Robins, Trzesniewski & Caspi, 2003; Robins, Fraley, Roberts & Trzesniewski, 2001; Srivastava, John, Gosling & Potter, 2003)、さらにそれらの知見をまとめたメタ分析が行われることによって(Roberts, Walton & Viechtbauer, 2006)、人間の持つ心理特性が安定しながら発達の的に変化していく様相が明らかにされてきた。しかし、このような試みは本邦においてはほとんど行われておらず、パーソナリティの発達の变化について十分な検討がなされているとはいえない状況にあった。そこで、川本・小塩・阿部・坪田・平島・伊藤・谷(2015)は4,588名の対象者からなる大規模社会調査における日本語版 Ten Item Personality Inventory (TIPI-J; 小塩・阿部・カトローニ, 2012)のデータを二次分析することによって、5因子性格特性に及ぼす年齢と性別の影響を横断的に検討し、それぞれの特性について性別ごとに発達の变化が見られることを明らかにした。今後はこのような研究がさらに展開することによって、パーソナリティ発達の様相についての理解が深められることが期待される。

発達段階ごとのパーソナリティの機能については、ライフステージごとにさまざまな側面に関する研究が発表されている。例えば、原田(2013)は青年期から成人期の対人関係の発達に関わる個人差変数として「親密性」、「自己愛」と「友人関係」を扱い、青年期のサンプルとして18~25歳の大学生・大学院生247名、成人期のサンプルとして26~35歳の352名を対象に質問紙調査を実施し、両発達段階間でのそれぞれの関連性の差異について検討した。その結果、全6側面の「自己愛」と「友人への信頼」との関連については発達段階間で有意差は見られない一方で、「親密性」とは「自己愛」の中でも「注目・賞賛欲求」、「自己愛的憤怒」、「自己愛性抑うつ」、「共感性の欠如」の4側面が成人期において有意に強い負の関連を持つという発達段階間での関連性の差異を明らかにした。すなわち、「自己愛」が成人期になるにつれて、対人関係の

発達全般に関わるようになるのではなく、特に相互性に基づく親密性の形成に対して負の関わりを持つようになるということが示された。異なるサンプルを用いて、ライフステージごとにパーソナリティ変数の機能を明らかにした研究であると言えるだろう。

高坂 (2013) は大学生 1,532 名を対象とした質問紙調査を行い、青年期における自我発達と恋人を欲しいと思わない理由との関連を検討している。調査対象者のうち、恋人を欲しいと思わない 307 名を恋愛不要理由得点によるクラスター分析から 5 つの群に分類し、各群の自我発達を比較した結果、恋愛拒否群や自信なし群は自我発達の程度が低く、楽観予期群は自我発達の程度が高いことが示され、現代社会の青年期の恋愛願望と関連する自我発達の様相が明らかにされた。

堀田・杉江 (2013) は、挫折体験の意味づけが自己概念の変容に与える影響について実証的に検討するために、大学生 235 名、199 名を対象とした 2 つの調査研究を行っている。研究 1 では同化と調節が外傷体験後成長感と自我同一性の変容に及ぼす影響を検討し、①ストレスフルな出来事を体験した際に、調節を通して意味づけを行う方が同化を通して意味づけを行うよりも外傷体験後成長感を得やすいということ、②自我同一性の変容に対しては調節を通した意味づけのみが正の影響を及ぼすということを明らかにした。さらに研究 2 では、①調節を通した意味づけは否定、他相違感および自己卑下感といったネガティブな変容にも正の影響を及ぼすということ、②同化を通した意味づけは自己概念や自己感情に関して、ポジティブな変容とは関連がないもののネガティブな変容を抑制するということを見出した。

中川・権藤・石岡・田淵・増井・呉田・高山・富澤・高橋 (2013) は、地域に在住する 55～105 歳の 1,047 名の中高年期の対象者に質問紙調査を行い、中高齢期における感情調整の発達が精神的健康に与える身体機能の低下の影響を打ち消すかどうかを検討した。その結果、年齢が高くなると身体機能は低下し、感情調整は抑制されていくが、身体機能の影響を統制すれば、年齢が高くなると感情調整は高まり、感情調整と精神的健康との間には肯定的な関連があることが示された。すなわち、高齢者は精神的健康に否定的な影響を与える身体機能の低下を経験しても、加齢に伴う感情調整の発達によって精神的健康を維持するということが明らかとなった。多くの高齢者は身体機能の低下を経験するが well-being が比較的高く維持される理由として、感情調整の発達が遂げられている可能性が示唆さ

れた。

堀口・小玉 (2014) は老年期における社会的活動への参加に関する動機づけを明らかにする研究を展開するために、老年期特有の動機づけを測定する尺度を作成した。都市部において、社会的活動に参加する 60 歳から 89 歳までの 424 名を対象として質問紙調査を実施し、そのうち 278 名を有効回答として分析した結果、最終的に「自己成長の追求」、「自己の発揮志向」、「喪失の制御」、「他者への同調」、「周囲への貢献希求」の 5 因子 22 項目によって構成される社会活動参加動機づけ尺度が作成された。その後、下位尺度について理論上想定された動機づけとの対応・相違が検討され、尺度の妥当性・信頼性が確認されると同時に、老年期の社会的活動への参加に関する動機づけと well-being (生きがい感) の関連が示され、特に動機づけのパターンが成長・発揮志向群の生きがい感が高いことが示唆された。

このように、パーソナリティの年齢による変化や、発達に伴うライフステージごとのパーソナリティの機能についての研究が進むことによって、人間の発達のあり方を解明していく手掛かりが得られるだろう。

パーソナリティと不適応に関する研究

パーソナリティ研究において、基本的な構造の理解や発達の変化と並んで重要なトピックが、「パーソナリティ特性は何を予測・説明できるのか」という問題である。高橋・山形・星野 (2011) は、近年のパーソナリティ研究のレビューを行い、パーソナリティ特性がさまざまな心理的な変数を長期にわたって予測・説明することが可能であることを明らかにしている。さらに、そのような特徴を生かして、問題があると考えられる社会的な結果変数 (例えば、精神疾患、健康リスク、犯罪や暴力) とパーソナリティ特性との間の関連性を明らかにすることで予測と予防を目指した研究の展開が期待できるだろう。これからのパーソナリティ研究の役割として、パーソナリティ特性が社会的な適応や身体的・社会的健康の増進にどのような影響を与え、一方で不適応に結びついているのかを明らかにすることが求められている。そこで、本節においては不適応、次節においては適応の観点から、パーソナリティ特性が何らかの心理変数を説明する研究をまとめることとした。

清水・清水 (2014) は外的適応が過剰であるために内的適応が困難に陥っている状態である「過剰適応」の要因として、賞賛獲得欲求と拒否回避欲求の影響を検

討するために、大学生 254 名を対象とした質問紙調査を行った。その結果、拒否回避の影響力が強く、他者からの否定的評価を恐れることが適応のバランスを崩す要因になることが示唆された。また、賞賛獲得が強く、拒否回避が弱くても、他人任せに友人関係を形成しようとするのであれば過剰適応が促進されることが明らかとなった。

佐々木 (2014) は、青年期における仮想的有能感の類型と自他への攻撃性との関連を検討するために、大学生および大学院生 269 名を対象とした質問紙調査を行った。その結果、類型間において攻撃性の各因子に差異が認められ、仮想型に着目すると他者に対して攻撃的であると同時に自責的であるというネガティブな関連が示唆された。

市川・望月 (2013) は、DSM-IV における複数のパーソナリティ障害 (PD) の合併診断の頻度の高さが問題視されていることに対して、複数の先行研究でオーバーラップが示唆されている境界性・依存性・回避性 PD 傾向間の共通点および相違点を数量的に検討するために、大学生・大学院生 216 名を対象とした質問紙調査を行った。その結果、これらの PD 傾向は、自分の判断や考えに自信がなく、他者の目を気にするがあまりに自己開示を抑制する点でオーバーラップしていることが明らかとなると同時に、境界性・依存性 PD 傾向のそれぞれに特有の特徴が明らかとなったが、回避性 PD 傾向については特有の特徴は認められなかった。これらの結果より、境界性・依存性・回避性 PD 傾向の背景にある特性および潜在因子の特徴が示唆された。

村山 (2013) は、思考抑制傾向が反すうの強さに影響を及ぼすプロセスを検討するために、抑うつへの脆弱性が高い大学生 55 名を対象とした縦断的調査を行った。その結果、思考抑制傾向が強い女子大学生では、ストレスを経験するほど反すうが強まるが、思考抑制傾向が低い女子学生ではストレスを経験しても反すうの強さは変化しないことが明らかとなった。すなわち、思考抑制傾向が反すうを強める要因である可能性が示唆された。

長谷川 (2013) は、抑うつ傾向と抑うつ的反すう傾向の高い大学生を、無作為に介入プログラムを受ける実験群 (12 名) と特別な介入を受けない統制群 (11 名) に振り分けてそのプログラムの効果を検討した。その結果、実験群のみが抑うつ反すうをすることで自己や状況の洞察が得られるという信念の確信度が減少することが示された。さらに、抑うつ反すうの頻度の

変化は、この信念の確信度の変化と連動することを明らかとした。この知見は抑うつ反すうが個人の能動性によって持続するというモデルと一致しており、抑うつ反すうの持続過程の理解に寄与すると考えられる。

小倉・矢澤 (2014) は、自己愛傾向がセルフ・モニタリングを媒介要因としてリスクテイキング行動に影響を及ぼすというモデルの検証を行うために、236 名の男子大学生を対象に質問紙調査を行った。その結果、自己愛傾向の優越感・有能感と注目・賞賛欲求は、セルフ・モニタリングの他者志向性を介してリスクテイキング行動への影響があることが明らかとなった。

藤井勉 (2014) は顕在的・潜在的自尊感情の不一致と抑うつ・不安および内集団ひいきに関連するために、大学生 86 名、大学院生 70 名を対象とした 2 つの実験を行った。その結果、高顕在的自尊感情 (ESE) 群の中で、低潜在的自尊感情 (ISE) 群は ESE・ISE とともに高い群より抑うつ・不安が高いことが明らかとなった。また、高 ESE 群の中で、低 ISE 群は高 ISE 群より奨学金とアルバイト代の分配の内集団ひいきが強いことが示された。すなわち、これらの結果から、ESE が高くとも ISE が低い防衛的な SE を持つ群は、両者が高い「安定した」SE を持つ群と比して抑うつ・不安といったネガティブな感情が高く、内集団ひいきをより強く行うことが明らかとなった。

蒲谷 (2013) は、健常な生後 5～9 か月の前言語期の乳児とその母親 38 組を対象に相互作用場面の観察と質問紙調査を行い、母親が乳児に実際にどのような調律的応答を行うのかを検証した。分析の結果、内的作業モデルが安定傾向の母親は乳児のネガティブ情動表出に対し「笑顔を伴った心境言及」を行いやすい一方、不安定傾向の母親は心境言及を行わない、もしくは心境言及を含まない応答をしやすいこと、気質的にむずかりやすい乳児と内的作業モデルのうち回避の側面が強い母親の組合せでは「笑顔を伴った心境言及」が特に生起しにくいことを明らかにした。この反応は子どもの社会情緒的発達を促進する要因として、今後のさらなる検討が期待されるだろう。

緒方 (2013) は 134 名の被虐待児を対象とした Big Five モデルによるパーソナリティ質問紙のデータを分析し、虐待による影響がパーソナリティ特性のどの側面に表れているのかを調べた。その結果、小学生、中学生に共通した特徴として、被虐待群では協調性が低いことが示された。先行研究において、被虐待児は対人関係において問題を抱えがちであり、仲間からの

評定では共感的でなく、分かち合うことも少ないという困難感が指摘されており（Kaufman & Cicchetti, 1989）、虐待によるパーソナリティのネガティブな変容が対人的な不適応に結びついているという可能性が示唆された。

以上より、自尊感情や仮想的有能感、自己愛等のさまざまなパーソナリティ変数から抑うつや攻撃性などの不適応的な結果変数を説明できることが明らかとなった。

パーソナリティと適応に関する研究

本節においては引き続き、パーソナリティ特性が何らかの適応的な結果変数を説明した研究をまとめることとした。ここで扱われる個人差変数としては自尊感情が最も多かったため、まずはこれらの研究から紹介する。

福沢・山口・先崎（2013）は、不安定な高自尊心を持つ人はネガティブな出来事によって自尊心が脅威を受けた後、遠い将来への期待を高く持つのではないかと予測し、自尊心変動性のポジティブな機能との関連を検討した。146名のカナダ人大学生を対象に7日間の日記式調査を行った結果、人間関係に関するネガティブな出来事を多く経験した高自尊心者の間では自尊心変動性と時期を特定しない将来、5年後への期待との間に正の関連が認められた。すなわち、不安定な高自尊心を持つ人にとって、遠い将来への肯定的な期待がネガティブな出来事によって受けた脅威を軽減する機能を持つことが示された。

脇本（2013）は、大学生101名を対象として3時点の質問紙調査を行い、新入生研修の継続的評価の形態とそれが孤独感、自尊感情、大学への同一化といった大学適応感に及ぼす影響を検討した。その結果、新入生研修の継続的評価の形態と適応指標の継続的变化が明らかとなり、さらに第2時点の回顧的評価が第3時点の孤独感、自尊感情に影響を与えていることを見出した。すなわち、新入生研修の振り返りのあり方が適応指標に影響を与えることが示唆された。

中間（2013）は、大学生306名を対象とした質問紙調査と大学生173名を対象としたネット調査による2つの研究を行い、恩恵享受的自己感との比較を通し、自尊感情と心理的健康との関連を再検討した。研究1においては、幸福感・内的統制感が自尊感情・恩恵享受的自己感の両方と有意な関係にあることが示され、自尊感情と共に恩恵享受的自己感も心理的健康に関連する重要な概念であることが認められた。さらに研究

2においてもその見解は支持され、2つの研究から恩恵享受的自己感は性役割や文化的価値による抑制を受けない自己への肯定的感情であるということが考察された。一方、他者との対立を凌駕するような強い主体性とは自尊感情のみが関連することが明らかとなった。これらより、自尊感情と心理的健康との関連について、新たな視点が提起された。

金子・金子（2014）は、自己意識と精神的健康の指標である抑うつや自尊感情との関連を検討するために大学生487名を対象とした質問紙調査を行った。その結果、大学生における評価意識の高い者は自尊感情が低く、精神的健康が脅かされることが明らかとなった。さらに、公私自己意識の高い者は抑うつが低く、抑うつ予防における健康的な自己注目である可能性が示唆された。

金子・河村（2014）は、アイデンティティ形成過程において自己意識と自尊感情がどのように関わっているのかを検討するために大学生487名を対象とした質問紙調査を行った。その結果、自尊感情の低い大学生は一見すると不適応状態と判断されることがあるが、背後に自己意識の高さが見られる場合は、現実―理想自己の差異を実感するアイデンティティを追及する姿として認識することも可能であることが示された。

西村・櫻井（2013）は、中学生442名を対象として質問紙調査を行い、自律的学習動機づけの各調整スタイルと学業適応との関連を検討した。有機統合理論の基本的仮説の検証および個人の動機づけプロフィールに着目して分析を行った結果、現在における当該研究群の限界と新たな指針が示唆されると同時に、最も望ましいプロフィールが明らかとなった。まず、学業成績やメタ認知の方略の使用など、学業達成に関する変数については有機的統合理論の基本的仮説に疑問を投げかける結果が得られた。次に、自律的な調整スタイルは適応的であり統制的な調整スタイルは不適応的であるという二分論的な解釈には慎重になる必要性が示唆された。また、最も望ましい動機づけプロフィールは内的調整と同一化の調整が高く、取り入的調整と外的調整が低い動機づけプロフィールであった。今後は教育的働きかけによる動機づけプロフィールの望ましい変容が期待される。

大嶋・廣川・小口（2014）は、セルフ・モニタリングの調整効果に注目し、セルフ・モニタリングと神経症傾向が就労者の職務満足感と組織市民行動に及ぼす影響を検討するために運輸企業に勤務する133名を対象に質問紙調査を行った。その結果、セルフ・モニタリ

ングが高い就労者においては、神経症傾向が高くとも神経症傾向が低い就労者と同程度の職務満足感や組織市民行動が見られることが確認された。従来の研究では、神経症傾向が高い就労者は職務満足感や組織市民行動が低いとされてきたが、本研究ではセルフ・モニタリングによる調整効果が認められ、応用場面における重要な知見が得られたと考えられる。

徳吉・岩崎 (2014) は、自己成長主導性と呼ばれる人生の転機に必要なとされる主導的な自己成長に向けた一種の動機づけに着目し、その測定のために自己成長主導性尺度II (PGIS-II) 日本語版を開発し、信頼性と妥当性を検討するために大学生 204 名、大学生および大学院生 101 名を対象とした 2 つの質問紙調査研究を行った。その結果、PGIS-II は原著と同じ 4 因子構造を有し、精神的健康を示す認知、感情やコーピングと関係していることから尺度の妥当性が示された。自己成長に関わる教育プログラム、カウンセリングやコーチングなどの場面での利用等、幅広い活用が期待できる。

野崎 (2013) は、大学生 101 名を対象に試験前と試験後の 2 時点において質問紙調査を行い、自他の情動調整行動が情動知能の変化と正の関連をする可能性を検討した。さらに、この際に多次元性を考慮した自他の情動調整行動を測定する尺度を作成した。その結果、定期試験期間中の肯定的再解釈、気晴らし、肯定的再解釈のサポート、情動の表出のサポートが情動知能自己領域と情動知能他者領域の変化と正の関連をしていることを明らかにした。さらに、気晴らしのサポートが情動知能他者領域の変化と正の関連をすることを示した。また、特性的な情動調整行動や定期試験に対するストレス度より、対試験ストレスの情動調整行動が情動知能の変化と正の関連をしていることを見出した。すなわち、自他の情動調整行動が情動知能の変化と正の関連を有していることが示唆された。

長谷川 (2014) は、小学生・中学生・大学生 255 名を対象とした質問紙調査、小学生・中学生 181 名を対象とした質問紙調査の 2 つの研究によって、異質な他者を集団から排除することについての判断の発達を検討した。研究 1 では私的集団と公的集団のそれぞれにおいて、社会的領域理論の道徳・慣習・個人の 3 領域に対応した行動の特徴を持つ他者に対する排除判断、理由、変容判断への回答を求めた結果、年齢とともに排除自体の不公平性に注目し排除される他者の特徴を区別しない判断から、集団機能に注目し他者の特徴を細かく区別する判断へ変化することを明らかにした。ま

た、小学生は 2 つの集団を区別して判断する一方、他者は変わるべきであると考える傾向が見られた。研究 2 では、友人への志向性の差と排除判断の関係を検討し、閉鎖的、固定的な集団への志向性および友人への同調欲求が高いと集団排除を認めることが示された。

春日・宇都宮・サトウ (2014) は、大学生 367 名を対象として質問紙調査を行い、大学入学以前に親から感じた期待と期待に対して抱いた感情、行った行動を尋ね、自己抑制型行動特性と生活満足感への影響を検討した。調査の結果、親の期待高群の大学生は、いずれの期待も感じなかった、あるいは人間性期待のみを感じていた大学生よりも負担感が高かったが、進路・よい子期待のみを感じていた大学生よりも期待に対して肯定的な反応をとっており、生活満足感も高いことが示された。さらに、自己抑制型行動特性から生活満足感への影響に関して、期待高群においては正の影響がみられ、自らが望んで期待に応えた場合には自己抑制的な自身の性格を肯定的にとらえていることが明らかとなった。

寺田・浦光 (2013) は、これまで自己決定理論において主張されてきた自律性の欲求と有能感の欲求の充足がもつ働きについて、限定資源モデルに基づく自己制御メカニズムの観点から検討するために、大学生 90 名を対象として実験を行った。その結果、課題動機と有能感是自己制御の 2 側面である衝動抑制および目標遂行にそれぞれ影響を与えることで、本来持つ有能感と自律動機に基づく自己制御が資源の枯渇を緩和させ、内発的動機や行動の生産性を高めることが示唆された。またこれまで、自律性と有能感の双方が高められる場合だけでなく、有能感が高められたとしても自律性が低い場合には内発的動機が高まらない可能性が指摘されてきたが、この背景には課題動機の他律性または有能感の低さの自覚のいずれかが自己制御の 2 側面のうち片方の働きを弱め、自己制御資源の枯渇を引き起こすメカニズムがあることが示された。

菊池・岸・藤崎 (2014) は、OECD が提唱する能力観であるキー・コンピテンシーを獲得する要因について検討するために、レジリエンスの関連について検討した。大学生 131 名を対象として質問紙調査を行った結果、レジリエンスの「熟慮性」がキー・コンピテンシーの 3 つの因子に影響を及ぼしていることが明らかとなった。

原田 (2014) は、自我同一性の 1 つである「中核的同一性」と「心理社会的自己同一性」という分類を考慮しながら、自我同一性と職務満足感との関連を検討

するために、新規卒業者である新入社員 1,236 名を対象に質問紙調査を行った。その結果、高卒データでは「対他的同一性」と「職場環境」がほぼ無関連であった以外はすべて有意な関連が示され、特に心理社会的自己同一性が職務満足度に強く影響を及ぼしていることが示唆された。

谷・川島・天谷 (2014) は、5 因子パーソナリティ特性とプロアクティブ・コーピングの関連について検討するために、大学生 808 名を対象に質問紙調査を行った。その結果、5 因子パーソナリティ特性とプロアクティブ・コーピングとの間には各因子において特徴的な相関関係が認められた。特に、「外向性」「経験への開放性」「勤勉性」との間には比較的高い相関関係が見出され、これらの特性が高いことがプロアクティブな対処行動を促進している可能性が示唆された。

以上より、動機づけや情動制御、セルフ・モニタリング等のパーソナリティ変数が、学習行動や職務満足感などの適応的な変数に影響を与えることが示唆された。

パーソナリティと社会・文化に関する研究

普遍的なパーソナリティの基本構造や生涯にわたる発達についての研究が行われる一方で、社会・文化によってパーソナリティに平均レベルでの差異があるかどうかを検討したり、あるいはそこに独自のパーソナリティの構造を見出すことも重要である。また、特定の社会的状況におけるパーソナリティの機能を調べることは応用場面において有効であろう。そこで、本節においてはパーソナリティと社会・文化に関する研究をまとめた。

原田・吉澤・朴・中島・尾関・吉田 (2014) は社会的自己制御の文化差を検討することと、各文化における社会的自己制御と逸脱行為の関連について検討することを目的として、日本 524 名、韓国 349 名、中国 284 名、米国 113 名の計 1,270 名の大学生を対象として質問紙調査を行った。その結果、相互協調と相互独立的文化圏によって異なる社会的自己制御の文化差と、逸脱行為との関連が示された。

藤井勉 (2014) は、国によって異なる児童生徒の生活不安の実態を調べるために、日本だけでなく北欧諸国の児童も対象とした国際比較可能な児童生徒版生活不安尺度を開発した。日本の児童 656 名、デンマークの児童 320 名を対象とした質問紙調査を行った結果、どちらの国においても同様の 4 因子構造から構成される生活不安尺度が作成され、日本とデンマークの間で

の児童の生活不安の差異が示された。

中山・池田 (2014) は、育児中の母親同士の友人である「ママ友」の社会における対人関係の特徴を検討するために、3～6 歳の子どもを持つ 300 名の女性を対象に Web 調査を行った。ママ友関係において経験する葛藤から想起されたママ友 1 人と自分自身のパーソナリティの評定を行った結果、「格差型」「批判型」「ぐち苦痛型」「多様型」の 4 つの葛藤類型が見出され、それぞれの類型とパーソナリティの関連が明らかとなった。

松本・速水・山本 (2013) は、高校生 171 名を対象に質問紙調査を行い、学校場面における教師と生徒の関係に着目し、仮想的有能感と対人関係との関連について検討した。その結果、仮想的有能感の変動には担任教師との積極的な関わり、特に生徒理解が重要であることが示された。教師が自分のことを理解し、認めてくれたという経験は他者を軽視して自己評価を高めるような生徒の仮想的有能感を低減し、関わりがない場合は仮想的有能感を高めることが認められた。このような知見を学校現場において実践的に検討することが期待される。

藤野 (2014) は、「いじめ被害場面」に着目し、立ち会った際の共感に何が影響しており、最終的にどのような対処に結びついているのかを検討するために、大学生 222 名を対象とした場面想定法による質問紙調査を行った。その結果、同一個人であっても場面によって喚起される共感や対処の程度が異なり、個人特性が共感や対処の程度に影響を与えることが明らかとなった。

山下・横山 (2014) は、競争状況における性格特性の影響を調べるために、大学生 229 名を対象とした質問紙調査とそこから抽出された 43 名を対象とした実験、さらには大学生 84 名を対象とした質問紙調査を行った。その結果、内向群が競争において成績が低下する傾向があること、外向群と内向群で競争に対する態度に大きな差があることが明らかとなった。

金政 (2013) は、先行研究において青年・成人期の愛着関係で示された共通項が、「青年期の同性の友人関係」においても認められるのかを検討するために、106 組の青年期の友人ペアを対象に質問紙調査を行った。その結果、愛着次元の関係不安は回答者本人のネガティブ感情ならびにポジティブ感情と正の相関、親密性回避は回答者本人のネガティブ感情と正の相関、関係への評価とは負の相関、ポジティブ感情とは負の相関関係が示された。さらに、親密性回避と本人の関

係への評価との関連は本人のポジティブ感情によって媒介されていることが明らかとなった。すなわち、先行研究において青年・成人期の愛着関係では見られなかった傾向が認められ、愛着システムと親和システムの観点から検討が行われた。

村上 (2014) は、大学生における愛着スタイルと「友人関係への動機づけ」の関連を検討するために、大学生 334 名を対象に質問紙調査を行った。その結果、安定型が適応的な動機づけを、とらわれ型が適応的な動機づけと不適応な動機づけの両側面を、恐れ型が不適応な動機づけを持つ傾向があることを明らかにした。また、安定型ととらわれ型は拒絶型と恐れ型と比較して友人の数が多いことを明らかにした。一方、拒絶型については動機づけの側面からは明確な特徴は得られなかった。

神野 (2014) は、「恋愛関係」におけるパーソナリティの機能として、自己愛と嫉妬の関連を検討するために現在恋人がいる、あるいは数年以内にいたと答えた大学生 160 名を対象として質問紙調査を行った。その結果、嫉妬傾向は全般的に自己愛の「誇大性」と関連が薄く、また自己愛の「過敏性」や「注目・賞賛欲求」との関連があることが示唆された。

大浦・福井 (2014) は、顕在・潜在的内的作業モデルが対人ストレス・コーピングに及ぼす影響を検討するために、大学生 45 名を対象として潜在連合テスト (Implicit Association Test : IAT) を用いた実験および質問紙調査を行った。その結果、ネガティブ関係コーピングにおいて、①潜在不安と潜在回避、②顕在不安と潜在不安の交互作用が見られることが明らかとなった。

平岡・樺澤 (2013) は、調整型セルフ・コントロールと遅延または労力を伴う報酬の価値割引との関係を検討するために、質問紙調査によってスクリーニングを行って選抜された調整型セルフ・コントロールの高い大学生 10 名と低い大学生 9 名を対象として実験を行った。その結果、①価値割引の過程は概ね双曲線関数で記述できること、②価値割引の指標として、主観的価値の割引率を表す k 値と曲線下の面積である AUC の間には本質的な関連性があり、これらがほぼ同様のものを測定していること、③遅延条件と労力条件との間に本質的な関連性がないことが示唆された。

社会・文化によって異なるパーソナリティの様相については、幅広くさまざまな研究が行われており、多くの知見が得られたと考えられる。

パーソナリティの測定に関する研究

本節においてはパーソナリティの測定に関する研究動向について紹介する。その多くは新しい尺度の作成であり、海外で作成された尺度の日本語版や既存の尺度では十分に測定されない概念を取り扱ったものが多くみられた。

石津・下田 (2013) は、子どもの心理社会的適応に関連すると考えられる「情動を認識する力」を測定するために中学生用情動知覚尺度 (EAQ) 日本語版を作成し、信頼性と妥当性の検討を行った。中学生 535 名、537 名、330 名を対象とした 3 回の質問紙調査を行った結果、EAQ 日本語版は①ほぼ原版と同じ 6 因子構造を有しており、②十分な内的整合性と再検査信頼性があり、③情動知能、対人不安、自尊感情、ストレス反応、本来感との関連から構成概念妥当性が認められる尺度であることが明らかとなった。これを用いて、子どもの情動調整に関する実証研究が進むことが期待される。

井邑・青木・高橋・野中・山田 (2013) は、良い行為の習慣によって形成される児童の「品格」の構造を明らかにし、品格と Well-being の関連を検討するために、小中学生 1,351 名、小中学生 686 名を対象とした 2 つの調査研究を行った。その結果、児童生徒の品格は、「根気・誠実」、「勇気・工夫」、「寛大・感謝」、「フェア・配慮」の 4 因子から構成されることが明らかとなった。さらに、4 因子の品格が生活充実感、主観的幸福感、ソーシャル・サポート、ホープなどの Well-being に関わる変数と正の関連が示された。

外山 (2013) は、楽観性と悲観性を独立に測定できる「楽観・悲観性尺度」を新たに作成し、それらの信頼性・妥当性を検討するために、大学生 144 名、110 名、131 名を対象とした 3 つの質問紙調査研究を行った。その結果、研究 1 では内容的妥当性の観点から尺度項目が取捨選択され、構成概念に密接に関係する外部基準との関連性から尺度項目が精選され、研究 2 と研究 3 において内の一貫性、時間的安定性の観点から信頼性が認められ、因子的妥当性と基準関連妥当性の観点から一定の妥当性を備えていることが示された。

浅野・五十嵐・塚本 (2014) は、快楽追求と幸福追求という 2 つの観点から個人の日常活動における動機づけを測定する日本版 HEMA 尺度の作成と検討を目的として、大学生 785 名、939 名を対象とした 2 つの質問紙調査を行った。その結果、日本語版 HEMA 尺度は「喜び追求」、「くつろぎ追求」、「幸福追求」の 3 因

子からなり、それぞれの下位尺度の信頼性や基準関連妥当性も十分に高いことが明らかとなった。幸せへの動機づけを測定する日本版 HEMA 尺度は幸福度を維持・増進させるメカニズムの解明を目指すうえで有用であり、さまざまな分野への応用可能性が高いと考えられる。

有光 (2014) は、慈悲喜捨、中道、マインドフルネスなどの仏教の考え方に注目し、苦痛や心配を経験した時に、自分自身に対する思いやりの気持ちを持ち、否定的経験を人間として共通のものと認識し、苦痛に満ちた考えや感情をバランスのとれた状態に置くことと定義されるセルフ・コンパッションを測定するための尺度を作成することを目的とした調査研究を行った。366 名の大学生、101 名の大学生、149 名の大学生を対象とした 3 回の質問紙調査を行った結果、調査 1 では因子構造と内的整合性、性差および文化差が示され、調査 2 では再検査信頼性が認められ、調査 3 においては諸変数との相関関係から構成概念妥当性が確認された。セルフ・コンパッションはさまざまな心理の変数との関連が予測されると同時に、治療効果の指標としても期待されており、調査だけでなく臨床場面でも有用であると考えられる。

村上・櫻井 (2014) は、児童期中・後期において複数のアタッチメント対象から構成されるアタッチメント・ネットワークの構成員を明らかにするために、小学 4 年生から 6 年生までの 555 名を対象とした質問紙調査を行い、児童にとっての重要他者がどの程度アタッチメント機能を果たしているかを測定する「児童用アタッチメント機能尺度」を作成した。確認的因子分析によって想定された因子構造の妥当性が確認され、ソーシャル・サポート、および自己価値感との関連から構成概念妥当性が認められた。さらに、児童用アタッチメント機能尺度を用いて、児童期中・後期のアタッチメント・ネットワークの構成員が明らかとなり、母親以外にも父親、祖父母、きょうだい、友だちなどがアタッチメント対象になりえることが示唆された。これによって、児童期中・後期のアタッチメント・ネットワークが家庭内の関係性に留まらず、家庭外の関係性にまで拡大していることが示され、複数のアタッチメント対象を踏まえた研究の展開が期待されることとなった。

小林 (2013) は、人々の学業目標追求時の自己統制葛藤状況に焦点をあてた研究を行うために、大学生 153 名、368 名、136 名を対象とした 3 回の質問紙調査を行い、学業場面における誘惑対処方略 (Tempta-

tion Coping Strategy in Academic situation: TCSA) を測定する尺度を作成、その信頼性および妥当性を検討した。その結果、調査 1 において「目標意味確認方略」「気分転換方略」「誘惑回避方略」「目標実行方略」の 4 つの下位尺度から構成される TCSA 尺度が作成され、調査 2 では自己調整学習方略、学業的満足遅延、先延ばし意識特性との関連からその構成概念妥当性が検討され、調査 3 においては再検査信頼性が調べられたところ、一定の信頼性と妥当性が確認された。今後は学業場面における誘惑対処方略の有効性を検討していくことが可能であろう。

藤井 (2013) は、潜在的な対人不安を測定する IAT を作成し、その信頼性と妥当性を確認するために、55 名の大学生および大学院生とその友人 162 名を対象とした実験 1、32 名の大学生および大学院生を対象とした実験 2、26 名の大学生および大学院生を対象とした実験 3 を行った。実験 1 の結果、顕在的/潜在的な不安と他者評定による特性不安/状態不安の関連から、対人不安 IAT の予測的妥当性が示された。実験 2 の結果、シャイネスを測定する潜在連合テストと対人不安 IAT の相関関係より、併存的妥当性が示唆された。実験 3 では、再検査信頼性を確認され、対人不安 IAT の妥当性、信頼性が十分であることが明らかとなった。これによって、個人の潜在的な対人不安を扱う研究の展開が期待できる。

藤井・相川 (2013) は、シャイネスに関する自己概念の種類 (顕在・潜在) によって、対人相互作用場面で予測されるシャイ行動に相違があるというシャイネスの“二重分離モデル”を厳密に検証するために、大学生および大学院生 91 名、48 名を対象とした調査と実験を行った。調査の結果、顕在的自己概念である特性シャイネス (TSS) は社会的望ましき反応尺度の自己欺瞞との間に先行研究と同じく負の相関が確認された。また、実験の結果よりシャイネスの二重分離モデルが先行研究と類似した形で再現された。これらの結果より、シャイネスの二重分離モデルは頑健であることが確認され、質問紙などの自己報告では測定できなかったパーソナリティを測定できる可能性が示唆された。

落合・小口 (2013) は、日常生活において個人が自伝的記憶を何のために用いるかを尋ねることによって自伝的記憶の機能を測定する TALE 尺度の日本語版を作成し、その妥当性と信頼性を検討するために 20 代から 50 代の男女 600 名を対象とした 2 回の Web 調査を行った。研究 1 では、日本語版 TALE 尺度が原版と同じ 3 因子構造から構成され、各下位尺度とも十

分な内的一貫性を持ち、収束的妥当性および弁別的妥当性を有することが示された。さらに、研究2では再検査法によって日本語版 TALE 尺度の信頼性を検討したところ、中程度の相関が示され、一定の再検査信頼性を備えていることが確認された。

野崎・子安 (2014) は、情動コンピテンスを測定するための尺度である Profile of Emotional Competence の日本語版を作成するために、幅広い年代の 263 名を対象に質問紙調査を行った。その結果、先行研究と同様に情動コンピテンス自己領域と他者領域のいずれもビッグ・ファイブ性格特性、自尊心、人生満足感、孤独感との相関が見られ、基準関連妥当性と増分妥当性が示された。

畑野・杉村 (2014) は、アイデンティティの感覚における構造を検討するために、1 因子モデル、2 因子モデルと両因子モデルとの比較を行った。13-14、16-17、19-20 歳の青年合計 1,236 名を対象として質問紙調査を行った結果、エリクソン心理社会的段階目録にて測定されるアイデンティティの感覚は青年期を通して両因子モデルで用いられることが適当である可能性が明らかとなった。

斉藤 (2014) は、大学生の性格傾向としてビッグ・ファイブ、自己効力感、他者意識とバウムテストとの関連を調べるために大学生 84 名を対象とした質問紙と投影法による性格検査を行った。その結果、バウム指標とそれぞれの性格特性との間に特徴的な有意な相関関係が明らかとなった。また、それらの結果は先行研究と一致している傾向が見出された。

田中 (2014) は、精神的健康と特に関連すると考えられる既存の自己肯定感尺度を見出すことを目的として、大学生および専門学校生 428 名を対象とした質問紙調査を行った。その結果、自己肯定意識を測定する尺度間の中である程度の重複が認められる一方で、一部の下位尺度は精神的健康を十分に説明しないものがあることが見出された。

向居 (2014) は解離性体験尺度を健常者に用いる尺度である DES-C の日本語版の有効性について検討するために、日常的解離尺度、日常的離人尺度等などの関連を調べた。大学生 253 名を対象とした質問紙調査を行った結果、DES-C 日本語版は健常者の解離性体験傾向を測定するために有効な尺度であるという可能性が示唆された。

上述の通り、質問紙法による尺度構成の研究が多かったが、それ以外にも IAT やバウムテストといったアプローチも見られた。

ま と め

本稿においては、この 1 年間の日本におけるパーソナリティ研究を概観した。パーソナリティ心理学ハンドブック (日本パーソナリティ心理学会, 2013) を参考に、6 つの分類から概観したところ、いずれの分類についても対応した研究が見出されたが、その数には偏りが見られ、①パーソナリティの概念に関する研究の数は少なかった。パーソナリティそのものの構造やその内容に関する研究があまり発表されていないことは今後の課題であると考えられる。②パーソナリティの発達に関する研究については、ライフステージごとのパーソナリティの機能について検討した研究はある程度存在しており、さまざまな発達課題に対してパーソナリティがどのように働いているのかについては検討が行われているが、生涯発達の観点からの縦断あるいは横断的な分析はほとんど行われていなかった。大規模なデータが必要となるなど、調査の労力が大きなものになることも一因であるかと考えられるが、他国においては重要な知見となっているため、本邦においても知見の蓄積が必要であろう。③パーソナリティと不適応と④パーソナリティと適応についての研究は多く行われており、精神的健康や社会適応に関連したさまざまな結果変数をパーソナリティから説明・予測しようとする試みは多く行われていた。予防・介入を念頭においた報告もあり、この分類の研究は比較的盛んに行われていると言えるだろう。ただし、質問紙による一時点の横断的検討がほとんどであり、因果関係を明らかにするためにはより大規模なサンプルを用いた縦断研究や、無作為化比較実験等を行うことが必要となるであろう。⑤パーソナリティと社会・文化においては、国際的なものから地域社会に関わるものまで、幅広くパーソナリティ研究が行われていた。ただし、幅広くさまざまな研究において用いられる構成概念というよりも、特定の領域の研究でのみ用いられるものが比較的多いため、その内容には偏りがあると考えられる。⑥パーソナリティの測定については、質問紙法による尺度構成の研究が多く、国際的に使用されている尺度の日本語版や、既存の尺度では測定に何らかの問題があると考えられる構成概念を扱ったものが多かった。ただし、質問紙による心理尺度は数多く存在しており、類似したものや項目がいくつか重複するものも散見されるため、今後はそれらの分類や整理も必要となるであろう。一方で、IAT やバウムテストといった質問紙法以外のアプローチについては用いられている尺度

の種類も多くないため、今後も検討の余地があるだろう。

最後に、本稿においてはわが国で近年出版されたパーソナリティ心理学ハンドブック（日本パーソナリティ心理学会, 2013）を参考に研究の分類を行ったが、海外における近年の同様のハンドブックを参照すると、たとえば John, Robins & Pervin (2008) の場合、①理論、②生物学的基盤、③発達、④自己と社会、⑤認知と動機づけ、⑥情動と調節、健康の6部より構成されている。この中でも特に②にあたるパーソナリティとその生物学的基盤に関する研究は本邦においては少ないため、この領域については研究を進めていく必要があるだろう。また、本稿においては不適応と適応を分けて分類を行ったが、適応できないことが不適応に結びつくことも多いため、同じ分類として扱うことも考えられよう。わが国のパーソナリティ研究の発表件数自体は少なくないと考えられるが、現時点では偏りが大きく、根幹となる知見が蓄積されていないという問題点がうかがわれる。今後は、他国においてパーソナリティ研究の基盤となっているような大規模研究などが展開されることが期待される。

引用文献

- Almagor, M., Tellegen, A., & Waller, N. G. (1995). The big seven model : a cross-cultural replication and further exploration of the basic dimensions of natural language of trait descriptors. *Journal of Personality and Social Psychology*, **69**, 300-307.
- 有光興記 (2014). セルフ・コンパッション尺度日本語版の作成と信頼性、妥当性の検討 心理学研究, **85**, 50-59.
- 浅野良輔・五十嵐 祐・塚本早織 (2014). 日本版 HEMA 尺度の作成と検討—幸せへの動機づけとは— 心理学研究, **85**, 69-79.
- Ashton, M. C., Lee, K., & Goldberg, L. R. (2004). A hierarchical analysis of 1,710 English personality-descriptive adjectives. *Journal of Personality and Social Psychology*, **87**, 707-721.
- DeYoung, C. G., Peterson, J. B., & Higgins, D. M. (2002). Higher-order factors of the Big Five predict conformity : Are there neuroses of health? *Personality and Individual Differences*, **33**, 533-552.
- Digman, J. M. (1997). Higher-order factors of the Big Five. *Journal of Personality and Social Psychology*, **73**, 1246-1256.
- 榎本博明 (2013). 人格部門 人格心理学領域における研究動向—その現状と課題— 教育心理学年報, **52**, 34-35.
- 藤井 勉 (2013). 対人不安 IAT の作成および妥当性・信頼性の検討 パーソナリティ研究, **22**, 23-36.
- 藤井 勉 (2014). 顕在的・潜在的自尊感情の不一致と抑うつ・不安および内集団ひいきの関連 心理学研究, **85**, 93-99.
- 藤井 勉・相川 充 (2013). シャイネスの二重分離モデルの検証—IAT を用いて— 心理学研究, **84**, 529-535.
- 藤井義久 (2014). 児童生徒の生活不安に関する国際比較研究(1)—日本とデンマークの比較— 日本教育心理学会第 56 回総会発表論文集, 488.
- 藤野京子 (2014). いじめ場面での対処行動についての検討—共感喚起を媒介として— 日本教育心理学会第 56 回総会発表論文集, 490.
- 福沢 愛・山口 勸・先崎沙和 (2013). 自尊心のレベル・変動性と将来への肯定的な期待との関連—遠い将来への肯定的な期待が持つ脅威軽減機能について— パーソナリティ研究 **22**, 117-130.
- 萩生田伸子 (2005). データ収集方法による Big Five Model の構造の差異 埼玉大学紀要教育学部 (人文・社会科学), **54**, 17-22.
- 萩生田伸子 (2010). 調査年次による Big Five モデル因子構造の差異の予備的検討 埼玉大学紀要教育学部 (人文・社会科学), **59**, 171-177.
- 萩生田伸子 (2011). 大学生における性格表現語の使用について—語句の共起関係を中心に— 日本行動計量学会大会発表論文抄録集, **39**, 377-378.
- 萩生田伸子 (2013). 大学生における性格表現語の使用について(4)—形容詞チェックリストとの関係— 日本行動計量学会大会発表論文抄録集, **41**, 298-299.
- 原田 新 (2013). 青年期から成人期における自己愛と対人関係との関連性の変化 発達心理学研究, **24**, 371-379.
- 原田 新 (2014). 新入社員の自我同一性と職務満足感との関連 日本教育心理学会第 56 回総会発表論文集, 499.
- 原田知佳・吉澤寛之・朴 賢晶・中島 誠・尾関美喜・吉田俊和 (2014). 日・韓・中・米における社会的自己制御と逸脱行為との関係 パーソナリティ研究, **22**, 273-276.
- 長谷川 晃 (2013). 抑うつの反すうの能動性に焦

- 点を当てた介入プログラムの効果—大学生の高反すう傾向者を対象とした予備的検討— パーソナリティ研究, **22**, 48-60.
- 長谷川真里 (2014). 他者の多様性への寛容—児童と青年における集団からの排除についての判断— 教育心理学研究, **62**, 13-23.
- 畑野 快・杉村和美 (2014). アイデンティティの感覚における構造の検討—両因子モデルを用いた検討— 日本教育心理学会第56回総会発表論文集, 889.
- 平岡恭一・樺澤奈緒子 (2013). 調整型セルフ・コントロールと遅延または労力を伴う報酬の価値割引との関係 心理学研究, **84**, 267-273.
- 堀口康太・小玉正博 (2014). 老年期の社会的活動における動機づけと well-being (生きがい感) の関連—自律性の観点から— 教育心理学研究, **62**, 101-114.
- 堀田 亮・杉江 征 (2013). 挫折体験の意味づけが自己概念の変容に与える影響 心理学研究, **84**, 408-418.
- 市川玲子・望月 聡 (2013). 境界性・依存性・回避性パーソナリティ間のオーバーラップとそれぞれの独自性 パーソナリティ研究, **22**, 131-145.
- 井邑智哉・青木多寿子・高橋智子・野中陽一郎・山田剛史 (2013). 児童生徒の品格と Well-being の関連—よい行為の習慣からの検討— 心理学研究, **84**, 247-255.
- 石津憲一郎・下田芳之 (2013). 中学生用情動知覚尺度 (EAQ) 日本語版の作成 心理学研究, **84**, 229-237.
- James, W. (1981). *The principles of psychology*. Vol. 1 Cambridge, MA : Harvard University Press. (Original work published 1890)
- 神野 雄 (2014). 青年の恋愛関係における嫉妬と自己愛の関連について 日本教育心理学会第56回総会発表論文集, 496.
- John, O. P., Robins, R. W., & Pervin, L. A. (Eds.) (2008). *Handbook of personality : Theory and research* (3rd ed.). New York, NY : Guilford Press.
- 蒲谷慎介 (2013). 前言語期乳児のネガティブ情動表出に対する母親の調律的応答—母親の内的作業モデルおよび乳児の気質との関連— 発達心理学研究, **24**, 507-517.
- 金子功一・金子智昭 (2014). 大学生の自己意識に関する研究II—改訂版自己意識尺度における精神的健康との関連性— 日本教育心理学会第56回総会発表論文集, 887.
- 金子智昭・河村茂雄 (2014). 大学生の自己意識に関する研究III—アイデンティティ形成過程および自尊感情との関連性— 日本教育心理学会第56回総会発表論文集, 888.
- 金政祐司 (2013). 青年・成人期の愛着関係での悲しき予言の自己成達は友人関係でも成立するのか? パーソナリティ研究, **22**, 168-181.
- 春日秀朗・宇都宮 博・サトウタツヤ (2014). 親の期待認知が大学生の自己抑制型行動特性及び生活満足感へ与える影響—期待に対する反応様式に注目して— 発達心理学研究, **25**, 121-132.
- Kaufman, J., & Cicchetti, D. (1989). Effects of maltreatment on school-age children's socio-emotional development : Assessments in a day-camp setting. *Developmental Psychology*, **25**, 516-524.
- 川本哲也・小塩真司・阿部晋吾・坪田祐基・平島太郎・伊藤大幸・谷 伊織 (2015). ビッグ・ファイブ・パーソナリティ特性の年齢差と性差—大規模横断調査による検討— 発達心理学研究, **26**, 107-122.
- 菊池 聡 (2012). なぜ疑似科学を信じるのか—思い込みが生み出すニセの科学 化学同人
- 菊池夢二・岸 学・藤崎眞知代 (2014). キー・コンピテンシーとレジリエンスの関連について—熟慮性に注目して— 日本教育心理学会第56回総会発表論文集, 896.
- 小林麻衣 (2013). 学業場面における誘惑対処方略尺度の作成 パーソナリティ研究, **22**, 1-12.
- 小松孝至・酒井恵子・西岡美和・向山泰代 (2012). 自他の性格評定に使用可能な擬態語性格尺度の構成 心理学研究, **83**, 82-90.
- 高坂康雅 (2013). 青年期における“恋人を欲しいと思わない”理由と自我発達との関連 発達心理学研究, **24**, 284-294.
- 松本麻友子・速水敏彦・山本将士 (2013). 高校生における仮想的有能感と対人関係との関連—仮想的有能感の変動に影響を及ぼす要因の検討— パーソナリティ研究, **22**, 87-90.
- McCrae, R. R., & John, O. P. (1992). An introduction to the Five-Factor Model and its applications. *Journal of Personality*, **60**, 175-215.
- 向居 暁 (2014). DES-C 日本語版の検討(2)—日常的解離尺度などとの関連— 日本教育心理学会第

- 56 回総会発表論文集, 495.
- 村上達也 (2014). 大学生における愛着スタイルと友人関係への動機づけの関連 パーソナリティ研究, **22**, 289-292.
- 村上達也・櫻井茂男 (2014). 児童期中・後期におけるアタッチメント・ネットワークを構成する成員の検討—児童用アタッチメント機能尺度を作成して—教育心理学研究, **62**, 24-37.
- 村山恭朗 (2013). 女子大学生を対象とした思考抑制とストレスラーがもたらすネガティブな反すうへの影響 パーソナリティ研究, **22**, 61-72.
- 中川 威・榎藤恭之・石岡良子・田渕 恵・増井幸恵・呉田陽一・高山 緑・富澤公子・高橋龍太郎 (2013). 中高年期における感情調整の発達に関する横断的研究—年齢, 身体機能, 感情調整, 精神的健康の關係に注目して— パーソナリティ研究, **22**, 13-22.
- 中山満子・池田曜子 (2014). ママ友関係における対人葛藤経験とパーソナリティ特性との関連性 パーソナリティ研究, **22**, 285-288.
- 中間玲子 (2013). 自尊感情と心理的健康との関連再考—「恩恵享受的自己感」の概念提起— 教育心理学研究, **61**, 374-386.
- 縄田健悟 (2014). 血液型と性格の無関連性—日本と米国の大規模社会調査を用いた実証的論拠— 心理学研究, **85**, 148-156.
- 日本パーソナリティ心理学会 (企画) 二宮克美・浮谷 秀一・堀毛一也・安藤寿康・藤田主一・小塩真司・渡邊芳之 (編) (2013). パーソナリティ心理学ハンドブック 福村出版
- 西村多久磨・櫻井茂男 (2013). 中学生における自律的学習動機づけと学業適応との関連 心理学研究, **84**, 365-375.
- 西岡美和・小松孝至・向山泰代・酒井恵子 (2006). 性格記述語としての擬態語—語群の構成及び解釈— 心理学研究, **77**, 325-332.
- 西岡美和・小松孝至・酒井恵子・向山泰代 (2014). 親密な友人関係における性格の認知(4)—3種の評定の差からみる友人間の類似性— 日本教育心理学会第56回総会発表論文集, 491.
- 野崎優樹 (2013). 定期試験期間の自他の情動調整行動が情動知能の変化に及ぼす影響 教育心理学研究, **61**, 362-373.
- 野崎優樹・子安増生 (2014). 日本語版 Profile of Emotional Competence 作成の試み(2)—基準関連妥当性と増分妥当性の検証— 日本教育心理学会第56回総会発表論文集, 891.
- 大芦 治 (2010). 人格に関する研究の動向と課題 教育心理学年報, **49**, 77-85.
- 落合 勉・小口孝司 (2013). 日本語版 TALE 尺度の作成および信頼性と妥当性の検討 心理学研究, **84**, 508-514.
- 緒方康介 (2013). 被虐待児における Big Five パーソナリティ特性の分析 パーソナリティ研究, **22**, 84-86.
- 小倉慈子・矢澤久史 (2014). 自己愛傾向とリスクテイキング行動—セルフ・モニタリングを媒介要因として— 心理学研究, **85**, 80-86.
- 及川 恵 (2012). 人格に関する研究動向—特性的要因と適応との関連— 教育心理学年報, **51**, 33-41.
- 大嶋玲未・廣川佳子・小口孝司 (2014). 神経症傾向が職務満足感と組織市民行動に及ぼすネガティブな影響を軽減するセルフ・モニタリング パーソナリティ研究, **22**, 262-272.
- 小塩真司・阿部晋吾・カトローニ, P. (2012). 日本語版 Ten Item Personality Inventory (TIPI-J) 作成の試み パーソナリティ研究, **21**, 40-52.
- 大浦真一・福井義一 (2014). 顕在・潜在的内的作業モデルが対人ストレス・コーピングに及ぼす影響—潜在連合テスト (Implicit Association Test) を用いた検討— 日本教育心理学会第56回総会発表論文集, 546.
- Robins, R. W., Fraley, R. C., Roberts, B. W., & Trzesniewski, K. H. (2001). A longitudinal study of personality change in young adulthood. *Journal of Personality*, **69**, 617-640.
- Roberts, B. W., Robins, R. W., Trzesniewski, K. H., & Caspi, A. (2003). Personality trait development in adulthood. In J. L. Mortimer & M. J. Shanahan (Eds.), *Handbook of the life course* (pp. 579-595). New York : Plenum Publishers.
- Rushton, J. P., & Irwing, P. (2008). A General Factor of Personality (GFP) from two meta-analyses of the Big Five : Digman (1997) and Mount, Barrick, Scullen, and Rounds (2005). *Personality and Individual Differences*, **45**, 679-683.
- 齊藤和恵 (2014). 大学生の性格傾向や他者意識とバウムテストとの関連 日本教育心理学会第56回総会発表論文集, 487.
- 佐々木麻実 (2014). 青年期における仮想的有能感と自他への攻撃性の関連 日本教育心理学会第56

- 回総会発表論文集, 892.
- 澤田匡人 (2014). 本音と建前の天秤—適応にまつわるパーソナリティ研究の動向— 教育心理学年報, **53**, 37-49.
- 清水健司・清水寿代 (2014). 賞賛獲得欲求および拒否回避欲求が過剰適応に及ぼす影響 日本教育心理学会第 56 回総会発表論文集, 493.
- Srivastava, S., John, O. P., Gosling, S. D. & Potter, J. (2003). Development of personality in early and middle adulthood: Set like plaster or persistent change? *Journal of Personality and Social Psychology*, **84**, 1041-1053.
- 高橋雄介・山形伸二・星野崇宏 (2011). パーソナリティ特性研究の新展開と経済学・疫学など他領域への貢献の可能性 心理学研究, **82**, 63-76.
- 田中道弘 (2014). 自己肯定感尺度の検討(3)—自己肯定感尺度 ver.2 の説明変数を探る— 日本教育心理学会第 56 回総会発表論文集, 494.
- 谷 伊織・川島一晃・天谷祐子 (2014). 5 因子性格特性とプロアクティブ・コーピングの関連 日本教育心理学会第 56 回総会発表論文集, 498.
- 寺田未来・浦 光博 (2013). 課題動機と有能感に着目した自己制御メカニズムの検討 心理学研究, **84**, 477-487.
- 徳吉陽河・岩崎祥一 (2014). 自己成長主導性尺度 II (PGIS-II) 日本語版の開発と心理的測定 心理学研究, **85**, 178-187.
- 外山美樹 (2013). 楽観・悲観性尺度の作成ならびに信頼性・妥当性の検討 心理学研究, **84**, 256-266.
- 脇本竜太郎 (2013). 大学適応感を予測する新入生研修の継続的評価 心理学研究, **84**, 429-435.
- 山口陽弘 (2011). 心理尺度に着目したこの一年の概観—パーソナリティ研究とは「心理尺度づくり」なのだろうか? 教育心理学年報, **50**, 97-107.
- 山下竜一・横山恭子 (2014). 外向性・内向性の性格特性が競争状況に与える影響について 日本教育心理学会第 56 回総会発表論文集, 895.